

厚生年金はすでに赤字基調が定着した。非常事態宣言を

一橋大学教授 高山憲之

2003年1月22日、社会保障審議会年金部会に2003年度の厚生年金予算案が示された。それによると収入総額は32.75兆円、支出総額32.38兆円となっており、全体として収支は3700億円弱の黒字となる見込みである。

ただ、上記の黒字を額面どおりに受けとってはいけない。予算案を仔細に検討すると、収入総額には厚生年金基金の代行返上に伴う積立金の移管額が3.2兆円計上されている。この移管額は1回限りの特別収入であり、毎年継続的に発生するものではない。厚生年金のありのままの財政力を知るためには、この特別収入を除外した方がよい。そうすると2003年度の収支は2.84兆円の実質赤字ということになる。

厚生年金はすでに2001年度に赤字に転落していた（7000億円の赤字）。2002年度も特別収入（農林年金統合に伴う積立金移管分1.58兆円）を収入項目から除外すると、収支は6100億円の実質赤字（予算ベース）となる勘定である。運用環境が予想外に悪かったので2002年度の決算は1兆円超の赤字となるに違いない。

厚生年金の収支は2004年度には名実ともに4兆円超の赤字となるだろう。

厚生年金は日本の公的年金の中では財政的に最も安泰な制度だとこれまで思われてきた。船員保険、旧3公社の共済年金、農林年金など、財政的に行きづまった公的年金はいずれも厚生年金に吸収・統合されてきた。厚生年金は、いざというときの駆け込み寺として機能してきたのである。その厚生年金も、すでに財政余力を失い、実質赤字転落という羽目に陥っている。

この赤字が今後、相当長期間にわたって継続することは、まず間違いない。ちなみに2002年12月5日に厚生労働省が発表した「年金改革の骨格に関する方向性と論点」によると、2004年度以降、年金保険料を毎年小刻みに引き上げると同時に給付のさらなる下方調整を断行したとしても、厚生年金収支は基調として60年以上にわたり赤字を計上しつづける（2020年前後からしばらくの間は黒字になる可能性がある）。政府は従来、厚生年金の長期的な収支計画を策定するさい赤字転落という事態が生じないように最大限の配慮をしてきた。しかし2002年12月時点で、このような従来の基本方針を180度、転換した。

厚生年金財政の実態を掛値なしで評価すれば、すでに赤字に転落しており、しかもその赤字は長期間にわたって今後とも継続する。赤字転落という厳しい現実を正面から受けとめ、政府・与党は「厚生年金財政非常事態宣言」を出し、その危機管理に本腰を入れて取りくむ必要がある。

図1 厚生年金の収支予想(2003年度予算)

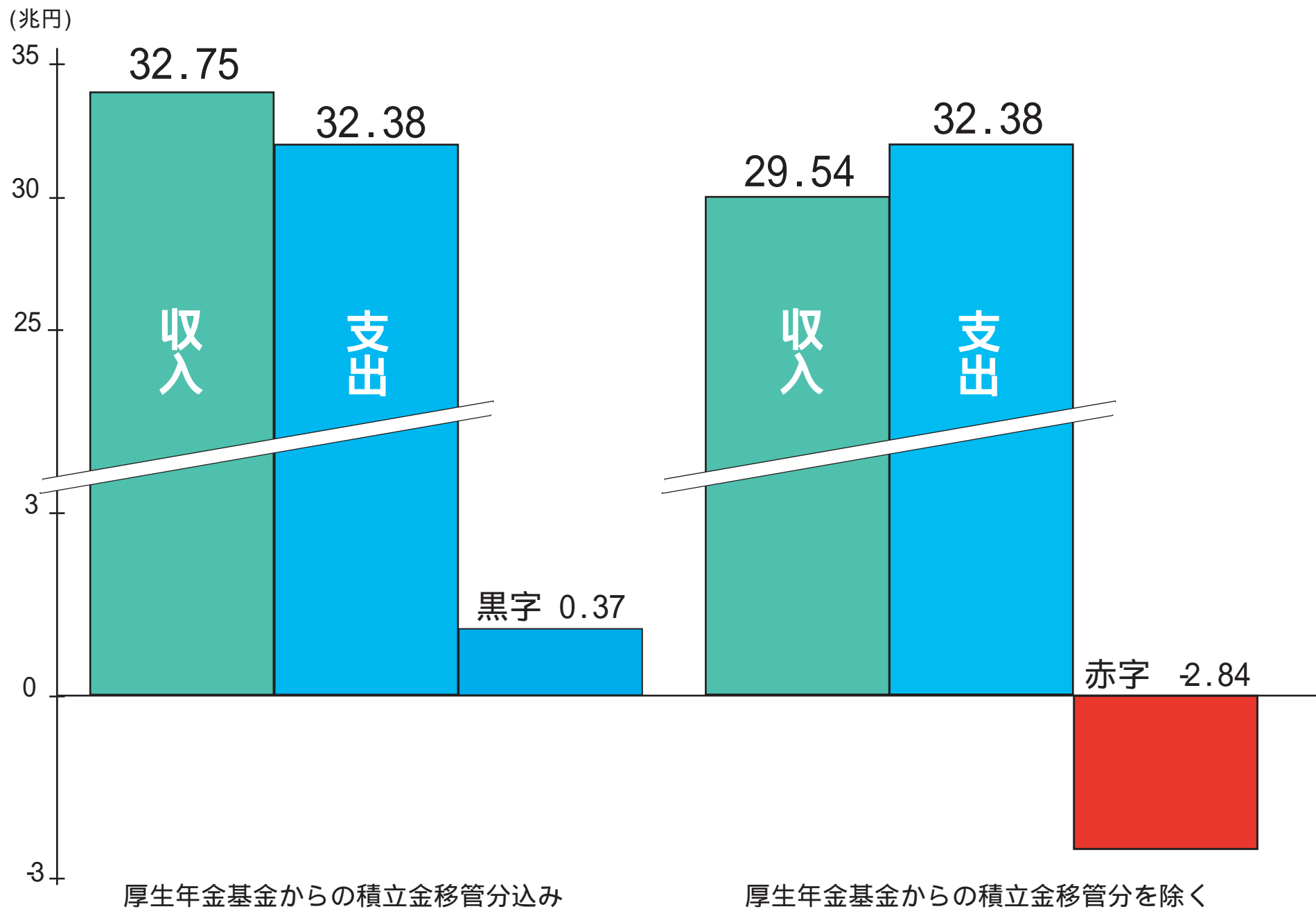
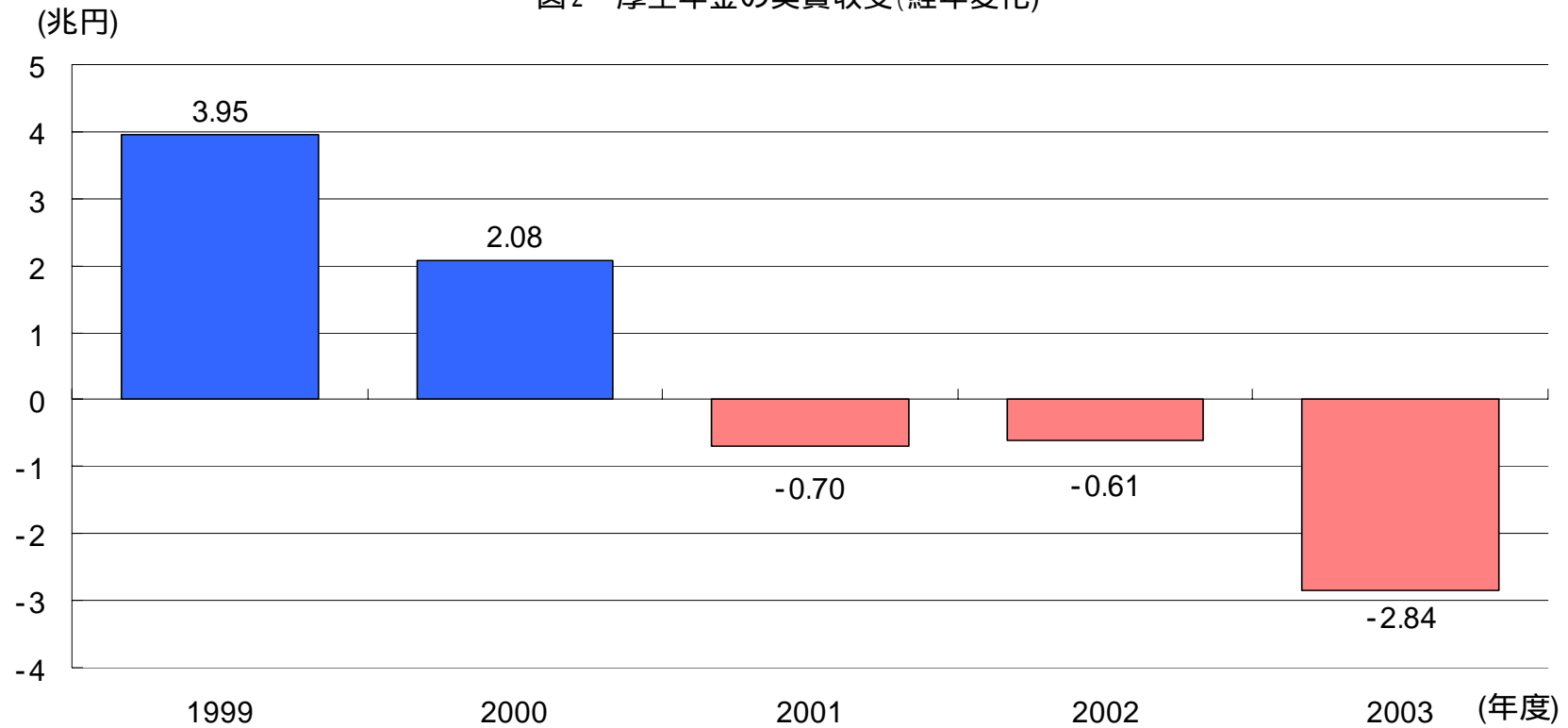


図2 厚生年金の実質収支(経年変化)



注) 農林年金からの積立金移管額および厚生年金基金の代行返上に伴う積立金移管額を収入項目から除外している。
2002年度および2003年度は予算ベース。